

都議会だより

東京都議会広報課

東京都議会

検索



令和3年(2021年)1月23日発行

☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779

https://www.gikai.metro.tokyo.jp/

本号の主な内容

- 2～3面 ☆令和2年第4回定例会
代表質問(要旨) / 一般質問(要旨)
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
☆令和元年度各会計決算特別委員長報告(要旨)
☆令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)
- 4面 ☆質疑(要旨)
☆各会派等の議案への賛否



秋川溪谷の石舟橋 (あきる野市)

令和2年 第4回定例会の概要

令和2年第4回定例会は、11月30日から12月16日まで17日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、新型コロナウイルス感染症対策について、都民の命を守り抜くため、「死亡者を出さない」「重症者を出さない」「医療提供体制の崩壊を防ぐ」の3つの柱を軸として、「感染対策短期集中」で正念場を早期に乗り越えようとの決意を表明しました。その後、知事提出議案4件が可決されました。

12月8日、9日には、各会派の18人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。9日の質問終了後、知事提出議案55件と議員提出議案5件が所管の常任委員会に付託されたほか、人事案1件が同意議決されました。

12月10日から14日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。

最終日の12月16日には、討論・採決等が行われ、「令和2年度東京都一般会計補正予算(第13号)」等知事提出議案55件が各委員会報告のとり可決・承認され、令和元年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ認定議決されました。議員提出議案では、条例案5件が否決、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議」が可決されました。続いて、追加提出された知事提出議案「令和2年度東京都一般会計補正予算(第14号)」について、各会派等の8名により質疑が行われた後、討論・採決が行われ、可決され、閉会となりました。

会派等構成の変更

令和3年1月1日付で、西郷あゆ美議員が都民ファーストの会 東京都議団を離脱し、「無所属(東京維新の会)」となりました。これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。

都民ファーストの会 東京都議団	49人
東京都議会自由民主党	26人
都議会公明党	23人
日本共産党東京都議会議員団	18人
東京都議会立憲民主党	5人
無所属 東京みらい	3人
無所属(都議会生活者ネットワーク)	1人
無所属(自由を守る会)	1人
無所属(東京維新の会)	1人

●定数 127人 / 現員 127人 (令和3年1月1日現在)

令和3年 第1回 定例会の予定

2月17日	開会(本会議)
24日	代表質問(本会議)
25日、26日	一般質問(本会議)
3月1日、2日	常任委員会
4日	一部議案の議決(本会議)
	予算特別委員会
15日～18日	常任委員会
	予算特別委員会
26日	閉会(本会議)

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

知事提出議案

予算	2件	可決
条例	13件	可決
契約	6件	可決
事件	38件	可決
専決	1件	承認
人事	1件	同意

◆前回の定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

令和元年度各会計決算

令和元年度公営企業各会計決算

決定した請願・陳情

陳情	15件	採択	14件
請願	3件	採択	2件

可決した主な案件

◆令和2年度東京都一般会計補正予算(第13号)

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制及び経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実など、年末年始を含めた万全の対策等を実施するため、2308億円の補正予算を編成するものです。

◆令和2年度東京都一般会計補正予算(第14号)

特別区及び多摩地域の各市町村の酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店の事業者等に対して、令和2年12月18日から令和3年1月11日まで営業時間の短縮を要請することに伴い、「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を支給するため、470億円の補正予算を編成するものです。

代表質問

要旨

12月8日



補正予算で都民生活を守り抜け コロナ禍の大規模な雇用創出を

〈補正予算によるコロナ対策〉

①医療提供体制及び経済活動と都民生活を万全の体制で守り抜くべき。②感染状況を踏まえ保健所への派遣職員を増員を。③自宅療養の支援体制を拡大すべき。④中小企業等を対象とした多様な支援策を継続し必要な財源措置を講じよ。⑤大規模イベントの検査ルールを策定し、感染症の拡大防止と経済活動の両立を図るべき。

知事 ①御会派の要望踏まえ、医療提供体制の強化・充実、経済活動と都民生活を支えるセーフティネット等、万全の対策等を実施する。⑤スクリーニング検査の指針の策定や大規模イベント等でのモデル実施を含め検討する。総務局長 ②都職員1200名程度常時派遣している。規模の拡大も含めしっかりと対応を図る。担当局長 ③都のLINEアプリの健康管理や食料品配送等、希望する区市へ導入を進める。産業労働局長 ④事業実施期間の再度の延長や、感染状況に応じた支援措置を検討する。

〈コロナ長期化へのセーフティネット支援〉

①大規模な雇用創出を実施すべき。②町会・自治会を支える支援の強化を。③子供食堂の配食や宅配の取組が必要な家庭の把握に重要。支援を強化すべき。④避難所や一時滞在施設でスフィア基準を踏まえた感染防止機材配備の促進と、避難所以外に避難する都民への支援を。⑤災害時、消防団員がいち早く災害情報を共有する通信環境を強化すべき。

知事 ①就労機会の大幅な拡充等、離職を余儀なくされた方々への大規模な雇用の場の提供、ITや医療・介護等の職業訓練の充実、人手不足の業界と連携した就労支援スキームの構築を進める。②緊急対策として、町会・自治会が感染防止対策を施しながら地域の感染防止等の普及啓発を行えるよう支援する。

④区市町村の避難所や民間等の一時滞在施設の資材の充実に向け新たな支援策を検討する。福祉保健局長 ③子供と家庭に対する地域の見守り機能を強化する支援の拡充を検討する。消防総監 ⑤分団本部にWiFiを整備し災害情報の収集、共有体制の構築に取り組み。

知事 ①都内で新車販売される乗用車を2030年までに、二輪車を2035年までに、100%非ガソリン化を目指す。②活動費の助成に加え都のイベントへの出演や必要な知識習得の機会等パッケージの支援を検討する。

知事 ①都内で新車販売される乗用車を2030年までに、二輪車を2035年までに、100%非ガソリン化を目指す。②活動費の助成に加え都のイベントへの出演や必要な知識習得の機会等パッケージの支援を検討する。

知事 ①都内で新車販売される乗用車を2030年までに、二輪車を2035年までに、100%非ガソリン化を目指す。②活動費の助成に加え都のイベントへの出演や必要な知識習得の機会等パッケージの支援を検討する。



コロナ感染防止と就業支援を 子供達支援質の高い教育実現へ

知事 国に対しては税制や規制の見直しを要望。東京の魅力の発信等、民間と緊密に連携。

知事 福祉保健局長に部を新設し体制を強化。今後、任期付職員を採用し事業執行力を強化。

知事 送電線ルート二重化等で強化。停電に対応できるよう自立分散型電源確保を進める。

知事 ①国、組織委員会等との調整会議で課題整理。各主体が対策の具体化を図る。②関係者が一層強く連携し、延期という困難を乗り越え大会成功に向け取り組む。

知事 子供達のかけがえのない思い出に繋がる行事を実施できるよう、各学校を支援。

知事 国に補助拡充を促すべきだが見解は。生活文化局長 国の補助対象外経費も含め多様なニーズに対応。現場の声を聞き整備促進。



コロナ年末年始万全の対応を 通信制高校授業料無償化拡大を

知事 長期戦略の中で具体化を。取組加速のため都組織体制の見直しと民間の力の積極的活用を。人々が輝く東京をつくり上げるために仮称デジタル局設置の検討を進め効果的な政策を練り上げ、長期戦略として結実させる。

知事 年末年始の相談増加を踏まえ体制強化。3200カ所を超える診療・検査医療機関を指定し年末年始の協力を補正予算案に計上。

知事 定期接種対象者へ新たな支援策を検討。

知事 定期接種対象者へ新たな支援策を検討。



より早期の陽性者特定のために 検査能力を最大限に発揮せよ

知事 1万件程度。能力を最大限に発揮するべき。陽性者を早期に特定できる体制を確保。引き続き、感染拡大防止対策に万全を期す。

知事 広域的・専門的・技術的拠点として重要。今後、取組を検証した上、あり方を検討。

知事 民間医療機関等と適切に連携し効率的・効果的な運営を行うことは現在の経営形態でも当然であり、独法化後も変わらない。

知事 感染症の再拡大時でも学びを保障することが主な訴え。教育諸条件の緊急的な要望。



自由診療のPCR検査に助成を コロナ禍の複合災害に対応せよ

知事 トライアル就労の拡充や緊急就職面接会の開催等で約2千人の求職者に支援を実施。

知事 広域的・専門的・技術的拠点として重要。今後、取組を検証した上、あり方を検討。

知事 民間医療機関等と適切に連携し効率的・効果的な運営を行うことは現在の経営形態でも当然であり、独法化後も変わらない。

知事 感染症の再拡大時でも学びを保障することが主な訴え。教育諸条件の緊急的な要望。

一般質問

12月9日



八王子の非常電源確保に支援を 南大沢地区のまちづくり方針は

知事 感染症の再拡大時でも学びを保障することが主な訴え。教育諸条件の緊急的な要望。

【略称説明】 都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、立憲民主党…東京都議会立憲民主党、東京みらい…無所属 東京みらい、無(ネット)…無所属 (都議会生活者ネットワーク)、無(自由を守る会)…無所属(自由を守る会)、都安本部長…都民安全推進本部長、戦略本部長…戦略政策情報推進本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長、担当局長…福祉保健局長健康危機管理担当局長

代表質問・一般質問・質疑の詳細は、東京都議会ホームページの「公議録・速記録」内の「本会議の会議録」をご覧ください。 <https://www.gikai.metro.tokyo.jp/>



小松 大祐
(自民党)

**視覚障害者に道路横断支援を
都民生活支える商店街活性化を**

〔視覚障害者〕道路横断支援機器の整備を。警視總監 2年度中に試験運用の機器設置を計画。要望等を踏まえ計画的に設置を進める。

〔水道施設〕大規模噴火による降灰の対策は水道局長 ろ過池の覆蓋化を概ね完了。適切な浄水処理等の調査・実験を2年度から開始。

〔商店街〕加入する店舗を増やし地域の活力を高め、活性化を一層図るべきだが見解は。産業労働局長 基盤強化に繋がる取組を後押し。宅配サービス等地域活力向上の取組支援。



中山ひろゆき
(都ファースト)

**献血への理解をより一層深めよ
中小企業資金繰りに相談支援を**

〔献血〕新型コロナウイルス感染症の影響下でも一層献血への理解を深めることが必要。見解は。知事 会場の感染対策徹底の周知等、私からも都民の皆様を理解と協力を呼びかける。

〔コロナ対応融資〕中小企業に制度を説明し、年末等の資金繰りの相談支援を充実すべき。産業労働局長 相談時間延長や休日対応を行う。相談対応と融資制度の両面から支援する。

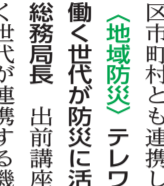
〔観光振興〕感染症対策や東京の観光の安全性を世界に向け、しっかりと発信すべき。産業労働局長 東京で推進する取組等を世界に発信。様々な媒体を効果的に活用しPR。



加藤 雅之
(公明党)

**働き方変革の機を捉え
働く世代を地域の防災人材に**

〔高齢者等デジタルデバイス〕区市町村が講習会開催に必要な講師や端末確保等支援を。宮坂副知事 民間の活動も視野に入れながら



栗下 善行
(都ファースト)

**東京ビッグサイト会場費返還は
住宅の耐水工法を普及させよ**

〔地域防災〕テレワーク進展等の機を捉え、働く世代が防災に活躍できるよう働きかけを。総務局長 出前講座やセミナー通じ町会と働く世代が連携する機運高め防災力の充実を図る。

〔町会・自治会の活性化〕多様化した課題に対応するため外部の意見を聞ける仕組みを。生活文化局長 プロボノ活用した支援を実施。活用促進に向けマッチング等の仕組みを検討。

〔住まい確保〕都民の住まいを守り抜く立場に立つ必要がある。安定した住まいが就労支援、福祉施策等を生かす土台という認識は。知事 住まいや就労のサポートは重要。補正予算案に生活福祉資金貸付等を計上している。

〔ビジネスホテルの確保〕記者会見、SNSの活用等、誰もが情報を得られるよう広報を。福祉保健局長 年末年始の一時的宿泊場所の提供についてHPやSNS等により広く周知。

〔年末年始の相談体制〕区市町村と連携して切れ目なく相談を受けられるよう体制を整えよ。福祉保健局長 地域の実情に応じて対応するよう、区市に通知。関係機関と連携して対応。

〔東京ビッグサイト〕1年前に改善を求めた、台風等で計画運休となった際の会場費返還は。産業労働局長 大雨等の特別警報が発表され、かつ公共交通機関が計画運休の場合はキャンセル料を徴収しないこととしたと聞いている。

〔水害対策〕住宅の耐水工法について普及を。住宅政策本部長 今後、民間の技術開発の動向等について注視し、情報収集に努めていく。

〔職業訓練〕コロナ禍の雇用対策として重要。一層の充実を図り、再就職を後押しすべき。産業労働局長 オンライン訓練の推進やデジ



やまだ加奈子
(自民党)

**災害に強い首都東京の形成を
少子化対策に妊娠前からケアを**

〔災害対策〕民間の力を活用できる仕組みを。東京都技監 都市開発諸制度の運用見直しを検討。活用方針を改定し防災都市づくり促進。

〔コミュニティバス〕支援強化するとともに、様々な交通モードも支援策が必要だが見解は。東京都技監 持続可能な移動手段の確保を検討。デマンド交通導入に向け財政支援を実施。

〔妊活〕開始前と後にも目を向け情報発信を。福祉保健局長 ポータルサイトで幅広く発信。不妊・不育ホットラインで医師等が相談対応。

〔新型コロナウイルス感染症〕様々な関係者と連携、協力して対策を進めていくべき。知事 関係機関や都民、事業者と一層緊密に連携し、引き続き実効性ある対策を講じる。

〔多摩北部医療センター〕地域のニーズに沿ったものに構築されるのか、改築の検討は。病院経営本部長 病院が担うべき役割等を検討し、策定する基本構想を基に改築を具体化。

〔デマンド交通への支援〕東久留米市同様、多くの区市町村への支援充実を。見解は。東京都技監 東久留米市の取組に財政支援しており他区市町村にも活用を働きかけている。

〔水防災〕隅田川には画像公開用の河川監視カメラが設置されていない。速やかに設置を。カメラが設置されていない。速やかに設置を。

〔食品デリバリー〕都が利用拡大の牽引役を。環境局長 大量調達を必要とする企業等に向け再エネ設備の新規導入に繋がる方策を検討。

〔コロナ対策〕統一ガイドラインを定めよ。総務局長 都は業界団体のガイドラインを基に取組を整理。今後も遵守を呼びかける。

〔認知症〕調査で認知症と評価のうち半数は医療機関の診断されていない。早期診断推進を。福祉保健局長 専門機関等に繋ぐ区市町村の取組を支援。今後も連携し早期対応を推進。

〔再生エネルギー〕都が利用拡大の牽引役を。環境局長 大量調達を必要とする企業等に向け再エネ設備の新規導入に繋がる方策を検討。

〔公立学校の教員採用〕過去の懲戒免職処分把握を把握できるようにする必要がある。対応は。教育長 免許失効、取り上げ情報は国の官報情報検索ツールで確認できる。積極的に活用。

〔感染症対策製品や技術〕開発等を支援し、その普及拡大を図っていくべき。見解は。産業労働局長 開発に取り組み中小企業に資金面や技術面の支援で早期の事業化を後押し。

〔垂直避難先の確保〕高層建築で避難スペース設けた場合に容積率を緩和する等、取組を。東京都技監 都市開発諸制度の運用の見直しを検討。年内目途に活用方針等を改定。



馬場 信男
(都ファースト)

**教員採用で懲戒免職処分把握を
感染症対策製品等の開発支援を**

建設局長 隅田川含め都内全域の河川を対象にカメラを設置、公開する箇所について検討。〔都立産業技術高等専門学校体育館の空調設置〕今後の見通しを明らかにすべき。見解は。総務局長 整備に向け、実施設計等を進め、荒川キャンパスは3年6月まで設置工事。

〔食品デリバリー〕配達員の交通事故や雇用環境等新たな課題への対応不可欠。見解は。知事 課題克服は都民の安全確保や経済活性化に資する。東京のあるべき姿を見据え邁進。

〔新型コロナウイルス感染症〕様々な関係者と連携、協力して対策を進めていくべき。知事 関係機関や都民、事業者と一層緊密に連携し、引き続き実効性ある対策を講じる。

〔多摩北部医療センター〕地域のニーズに沿ったものに構築されるのか、改築の検討は。病院経営本部長 病院が担うべき役割等を検討し、策定する基本構想を基に改築を具体化。

〔デマンド交通への支援〕東久留米市同様、多くの区市町村への支援充実を。見解は。東京都技監 東久留米市の取組に財政支援しており他区市町村にも活用を働きかけている。

〔水防災〕隅田川には画像公開用の河川監視カメラが設置されていない。速やかに設置を。カメラが設置されていない。速やかに設置を。

〔食品デリバリー〕都が利用拡大の牽引役を。環境局長 大量調達を必要とする企業等に向け再エネ設備の新規導入に繋がる方策を検討。

〔コロナ対策〕統一ガイドラインを定めよ。総務局長 都は業界団体のガイドラインを基に取組を整理。今後も遵守を呼びかける。

〔認知症〕調査で認知症と評価のうち半数は医療機関の診断されていない。早期診断推進を。福祉保健局長 専門機関等に繋ぐ区市町村の取組を支援。今後も連携し早期対応を推進。

〔再生エネルギー〕都が利用拡大の牽引役を。環境局長 大量調達を必要とする企業等に向け再エネ設備の新規導入に繋がる方策を検討。

〔公立学校の教員採用〕過去の懲戒免職処分把握を把握できるようにする必要がある。対応は。教育長 免許失効、取り上げ情報は国の官報情報検索ツールで確認できる。積極的に活用。

〔感染症対策製品や技術〕開発等を支援し、その普及拡大を図っていくべき。見解は。産業労働局長 開発に取り組み中小企業に資金面や技術面の支援で早期の事業化を後押し。

〔垂直避難先の確保〕高層建築で避難スペース設けた場合に容積率を緩和する等、取組を。東京都技監 都市開発諸制度の運用の見直しを検討。年内目途に活用方針等を改定。



本橋ひろたか
(都ファースト)

**SDGs推進の自治体と連携を
障害ある子供に組織力で支援を**

〔新型コロナウイルス対策〕全国の道府県との連携は。知事 全国知事会や一部三県等に加えて、個別自治体との連携会議等を通じて更に強化。

〔SDGs〕日野市や豊島区等、積極的に取り組む都内自治体に連携・支援を行うべき。知事 区市町村の地域課題踏まえた取組は重要。事例を取りまとめ他区市町村に情報提供。

〔障害のある子供の支援〕学校が支援を行うにあたり福祉等関係機関との連携への見解は。知事 卒業後の自立した生活を見通して関係機関と連携したサポートが必要。各学校は児童相談所や子供家庭支援センター等と連携。

〔女性求職者〕女性の働き方やコロナ禍の失業の現状を踏まえ、ニーズに対応した支援を。産業労働局長 カウンセリングや企業とのマッチング、講座の開設等で再就職を後押し。

〔保育所〕子育ての社会インフラとしての機能を更に発揮していくために取り組むべき。福祉保健局長 地域で孤立しがちな子育て家庭等の不安軽減の取組を行う保育所等を支援。

〔令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)〕

〔令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)〕

〔令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)〕

〔令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)〕

〔令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)〕

〔令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)〕

〔令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)〕

〔令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)〕

〔令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)〕



中山ひろゆき
(都ファースト)

**令和元年度各会計
決算特別委員長報告(要旨)**

令和元年度各会計決算については、本年度も知事、副知事が委員会質疑に出席するなど、精力的な議論が行われました。

各会計の決算状況は、一般会計が歳入7兆6717億円、歳出7兆4446億円となりました。

また、16の特別会計の合計は、歳入5兆7659億円、歳出5兆4107億円となりました。

決算審査では、都有財産の活用や税収確保の取組などの行政運営、防災対策や防犯カメラの整備、都営住宅、河川整備、省エネルギー対策、子育て支援など福祉・保健医療対策、中小企業支援や観光施策、私学助成、公立学校の施設整備、東京2020オリンピック・パラリンピックや先端技術の社会実装など都政全般にわたる活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえ、12月3日に表決が行われました。

一般会計及び特別会計のうち、地方消費税清算会計、国民健康保険事業会計、都営住宅等事業会計など5特別会計は賛成多数で、その他の11特別会計については全会一致で、いずれも認定すべきものと決定しました。

なお、賛成多数により認定された一般会計及び5特別会計には、少数意見の留保がありました。

令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)

令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)

令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)

令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)

令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)

令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)

令和元年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)

質疑 12月16日



本橋ひろたか
(都ファースト)

補正予算で協力金支給の追加を 特措法等の法改正を国に求めよ

〔補正予算〕追加補正予算提案の見解は。

知事 1兆8千億円超える補正予算で対策を講じた。飲食店等への一律100万円の協力金支給のため追加の補正予算を編成した。
〔事業者支援〕①協力金は一刻も早く事業者の手に届けるべき。②制度融資をはじめ資金繰り支援を強化すべき。③各種支援策に關し助成対象や上限額の拡大等、強化すべき。
産業労働局長 ①申請者の円滑な手続きのためオンライン申請システムの改善等や速やかな審査の工夫に取り組む。②融資目標額を2千億円追加し4兆円とする。経済情勢等踏まえた的確な金融支援で中小企業をしっかりと支える。③換気設備工事の助成限度額を2倍に引き上げ、消耗品購入費も支援対象に加えた。

〔特措法〕法改正を強く国に求めるべき。

知事 対策の実効性の確保に特措法改正の必要性を強く実感している。今後も強く訴える。
〔今後の対応方針〕国はGOTOトラベル事業の判断に関し、後手後手の対応だった。都民の命と健康、暮らしを守り抜くために必要な対応は躊躇なく迅速に行うべき。見解は。
知事 私は危機管理の要諦として初めに大きく構えて総合的に集中した取組を行う。感染症対策本部長として施策の充実・強化を図る。



菅野弘一
(自民党)

国のGOTOトラベル事業に より主体的な関わりを

〔感染防止協力金〕営業時間短縮延長で支払い等が先延ばしになると心配の声、仕組みは産業労働局長 2年12月17日までの要請は年内支給開始。3年1月11日までの要請は年内公表の実施概要でスケジュールを案内する。
〔GOTOトラベル〕感染拡大地域と落ち着いている地域がある。実情に合った対応を。知事 国は東京全体を考えた判断はいただきたいと要請。国は特例的措置で全国一律の停止を決定。国と連携して困難を乗り越えたい。
〔イルミネーション〕主催者に停止等の協力を働きかけることが実効性ある取組。見解は。知事 関係団体にライトアップ停止等を求める。イベントも適切な対応を要請していく。



斎藤やすひろ
(公明党)

年末年始営業の薬局に補助を 医療従事者に手当の大幅増額を

〔時短延長の協力金〕申請の処理に携わる人を増やすことは雇用対策にも繋がる。会計年度任用職員を増やす等具体的に対応すべき。
知事 新たに千人以上を緊急サポートスタッフとして募集。積極的な雇用対策に取り組む。
〔年末年始〕受診した際、薬をもらうためには薬局が不可欠。営業する協力薬局に補助を。担当局長 東京都薬剤師会と連携し、調剤薬局における体制確保。協力金も検討していく。

〔医療従事者〕年末年始に休むことができない状況を踏まえて、手当を大幅に増額すべき。
知事 医療機関と医療従事者に報いるよう支援策を検討し、全力で対策を講じていく。



あぜ上三和子
(日本共産党)

12月17日までの時短要請で 感染が収まらなかった要因は

〔現在の時短要請の効果〕12月17日までに感染拡大を抑えるのはなかったのか。分析は。知事 急激な増加は抑えられていたが、年末年始の取組は極めて重要なため、改めて要請。
〔大規模な検査〕実施を対策の中心に据えよ。知事 民間機関等への機器の導入支援で処理能力を確保し、適切に検査を実施していく。
〔時短要請の協力金〕引き上げたことは重要だがとても足りないとの声。更に引き上げを。



西沢けいた
(立憲民主党)

予算400億の飲食店営業時短 しっかりと効果検証を

〔感染拡大防止の効果〕繰り返し同じ対応をとって効果を発揮するか、しっかりと検証を。総務局長 新規陽性者・重症者数の推移、ターミナル駅、繁華街の滞在人口の増減等、定量的なデータを活用。対策の効果を見極める。



奥澤高広
(東京みらい)

デジタルの活用で一人ひとりの 状況に寄り添った適切な支援を

〔事業者支援〕データを活用して、業態や地域ごとに必要かつ適切な支援を講じるべき。産業労働局長 現場での様々な情報を踏まえ、最も効果の高い方法で施策を展開していく。



上田令子
(無(自由を守る))

血税を注いだ虹ステッカーの 一連の取組は成功したのか

〔感染防止徹底宣言ステッカー〕掲示にもかかわらずクラスター発生に知事の所見は。総務局長 保健所と連携し感染拡大防止徹底。



山内れい子
(無(ネット))

年末年始の医療は特に必要 検査体制強化し医療崩壊を防げ

〔年末年始PCR検査体制〕強化への見解は。担当局長 検査医療機関を紹介するセンターを設置。医療機関への協力金等で体制を確保。

令和2年第4回定例会 各党派等の議案への賛否		○賛成 ×反対													
件名	会派等名	議員数										審議結果			
		都	自	公	共	民	み	無所属 ネ	由	1	1				
知事提出議案															
予算	2年度補正予算	一般会計(第13号) / 一般会計(第14号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
条例	新設	東京都災害廃棄物処理基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	一部改正	職員の服務の宣誓に関する条例/職員の給与に関する条例/東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例/東京都の一般職の任期付研究員の採用及び給与の特例に関する条例/職員の旅費に関する条例/東京都職員の特種勤務手当に関する条例/職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/学校職員の給与に関する条例/東京都計画事業泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業施行規程/東京都公安委員会委員の服務の宣誓に関する条例/火災予防条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
契約		東京都東村山福祉園(2)改築工事請負契約/神津島港津波避難施設(2)新築工事その3請負契約/都営住宅2H-107東(北区浮間三丁目)工事請負契約/都営住宅2H-112東(足立区花畑七丁目)工事請負契約/雑司が谷環状第5の1号線トンネル(仮称)(2)立坑築造工事その2請負契約/中川護岸耐震補強工事(その51)請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
事件		土地の信託の変更/東京都清瀬喜望園の指定管理者の指定/東京都立多摩産業交流センターの指定管理者の指定/東京都立葛西臨海公園の指定管理者の指定/東京都立葛西臨海公園の指定管理者の指定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		東日本大震災における原子力発電所の事故に係る損害賠償請求に関する和解のあっせんの申立て(その1)/東日本大震災における原子力発電所の事故に係る損害賠償請求に関する和解のあっせんの申立て(その2)/東日本大震災における原子力発電所の事故に係る損害賠償請求に関する和解のあっせんの申立て(その3)/東日本大震災における原子力発電所の事故に係る損害賠償請求に関する和解のあっせんの申立て(その4)/東日本大震災における原子力発電所の事故に係る損害賠償請求に関する和解のあっせんの申立て(その5)/東日本大震災における原子力発電所の事故に係る損害賠償請求に関する和解のあっせんの申立て(その6)/東日本大震災における原子力発電所の事故に係る損害賠償請求に関する和解のあっせんの申立て(その7)/東日本大震災における原子力発電所の事故に係る損害賠償請求に関する和解のあっせんの申立て(その8)/東日本大震災における原子力発電所の事故に係る損害賠償請求に関する和解のあっせんの申立て(その9)/当せん金付証券の発売/東京都立埋蔵文化財調査センターの指定管理者の指定/東京都リハビリテーション病院の指定管理者の指定/東京都立心身障害者口腔保健センターの指定管理者の指定/東京都船形学園の指定管理者の指定/東京都八街学園の指定管理者の指定/東京都勝山学園の指定管理者の指定/東京都片瀬学園の指定管理者の指定/東京都七生福祉園の指定管理者の指定/東京都八王子福祉園の指定管理者の指定/東京都千歳福祉園の指定管理者の指定/東京都立産業貿易センター台東館の指定管理者の指定/晴海客船ターミナル外4施設の指定管理者の指定/竹芝客船ターミナル外1施設の指定管理者の指定/竹芝ふ頭船舶給水施設外7施設の指定管理者の指定/二見漁港橋(1)外8施設の指定管理者の指定/東京都八丈島空港の指定管理者の指定/東京都立奥多摩湖公園山のふるさと村の指定管理者の指定/東京都立多幸湾公園の指定管理者の指定/東京都檜原都民の森の指定管理者の指定/東京都奥多摩都民の森の指定管理者の指定/東京都立横網公園の指定管理者の指定/東京都八重洲駐車場外4駐車場の指定管理者の指定/東京都板橋四又駐車場の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
専決		地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した令和2年度東京都一般会計補正予算(第12号)の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
人事		東京都教育委員会委員の任命(北村友人)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
元年度決算	各会計	一般会計/都営住宅等事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	認定	
		地方消費税清算会計/国民健康保険事業会計/都市開発資金会計/臨海都市基盤整備事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	認定	
		特別区財政調整会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子父子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場会計/都営住宅等保証金会計/用地会計/公債費会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
		水道事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	認定
		公営企業各会計	病院会計/中央卸売市場会計/都市再開発事業会計/臨海地域開発事業会計/交通事業会計/高速電車事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
		港湾事業会計/電気事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
議員提出議案															
条例	新設	東京都学生応援給付金条例/東京都小中学校給食費の助成に関する条例/東京都島しょ地域外の医療機関への通院に係る交通費等の補助に関する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	否決	
	一部改正	東京都シルバーバス条例/東京都児童育成手当に関する条例	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	否決	
決議		固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】 都…都民ファーストの会 東京都議団、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…東京都議会立憲民主党、み…無所属 東京みらい、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク)、由…無所属(自由を守る会) (令和2年12月16日現在)